

第95期

事業報告書

自平成16年4月1日
至平成17年3月31日

東京産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社はこのたび第95期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)の決算を終了いたしましたので、ここに営業状況等について御報告いたします。

当連結会計年度における我国経済は企業収益の改善、設備投資の増加など景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半においてIT関連の在庫調整や、原油、鋼材など原材料価格の高騰によって、先行きの不透明感を払拭できぬ状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境も、国内の民間設備投資の回復、中国向け設備投資の増加により、産業設備関連は順調であったものの、電力自由化による電力業界の設備投資抑制、予算の縮減による工事量の減少、市町村合併問題による計画の先送りなどにより、エネルギー関連、社会環境関連は非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開いたしました。成約高ではエネルギー関連部門、社会環境関連部門の新設プラント、大口案件の受注減少により、前期対比35,583百万円(17.2%)減少の171,274百万円となりました。売上高につきましてはエネルギー関連部門のメンテナンス案件が増加しましたものの、社会環境関連部門の大口案件の減少により、前期対比1,315百万円(0.7%)減少の189,339百万円となりましたが、売上総利益におきましては比較的粗利益率の高い産業設備部門の売上伸長により前期対比270百万円(5.0%)増加の5,691百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては削減に努めましたが、海外取引の拡大による旅費交通費の増加、さらに当連結会計年度より新たに施行された法人事業税付加価値割の計上などにより、前期対比54百万円(1.1%)増加の4,828百万円となりました。この結果、営業利益は前期対比144百万円(19.8%)増加の875百万円となり、海外投資先からの受取配当金の増加もあって、経常利益は前期対比217百万円(27.4%)増加の1,014百万円、当期純利益は前期対比155百万円(43.7%)増加の511百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社は一層の電力自由化に備え、設備投資抑制、修繕費用の削減を強力に推し進めており、当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は前期より更に厳しい状況で推移いたしました。このため、成約高は73,398百万円と前期に比べ36,557百万円（33.2%）の大幅な減少になりましたが、過年度に受注した火力発電プラントの大口案件の受渡があったため、売上高では、96,904百万円と前期に比べ、15,048百万円（18.4%）の増加となりました。

社会環境関連部門

各自治体のダイオキシン規制対策の終了と市町村合併問題による計画延期等で、ごみ処理設備など環境装置の新規案件は依然として少なく、過当競争もあって当部門の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の業績は前期より更に厳しい状況で推移いたしました。このため、成約高は前期に比べ10,323百万円（17.8%）減少の47,731百万円となり、売上高につきましても大口の受渡が少なく、54,813百万円と前期に比べ、18,049百万円（24.8%）といずれも大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

中国向け自動車関連工作機械並びに、液晶用フィルム製造設備・メディア検査機器等 I T 関連、豆乳製造設備等食品関連の業績が伸長したため、成約高が50,144百万円と前期に比べ11,297百万円（29.1%）の大幅な増加となり、売上高も前期に比べ1,685百万円（4.7%）増加の37,621百万円となりました。

会社に対処すべき課題といたしましては、エネルギー関連部門においては、主要取引先である国内各電力事業会社は、各社ともに100%自由化を見据え、競争力の強化を図るため、一層のコスト削減を進めており、さらには余剰電力問題もあって、新設プラントの計画先送りに止まらず、既設発電設備の停止、廃止を実施しております。このような状況下、当部門の主要営業分野である発電設備のメンテナンスにおいて、さらに厳しい営業環境が続くことが必至であることから、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、風車発電、太陽光発電、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、低迷の続く社会環境関連部門においても、将来へ向けての新しい商品・ビジネスモデルの開発に注力してまいります。産業設備関連部門においては、好調なメディア検査機器の販路拡大、本年3月に新たに設置した瀋陽事務所をはじめ、拠点の整備により、東南アジア、中国向け工作機械の拡販を強力に推し進めるほか、バイオマスボイラー、インクジェット応用商品群の拡販を図るなど、新規商品、商権の育成に努めてまいります。その他、異業種への投資など全部門において様々な施策を積極的に検討・実行いたしてまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を図り、経営効率化に不断の努力をしてまいります。

同時に公正で透明性の高い経営のもと、役割と責任の明確化による迅速な意思決定を図るとともに、コンプライアンスの徹底を含めたチェック機能とリスク管理を強化していく所存であります。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 6 月

取締役社長 平 野 章

企業集団の売上の状況

取引種類別売上高

(単位 百万円)

取引種類	平成15年度 第94期		平成16年度 第95期(当期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国内取引	182,352	95.6%	177,557	93.8%	4,795
輸出取引	7,361	3.9	10,580	5.6	3,218
輸入取引	939	0.5	1,201	0.6	261
合 計	190,654	100.0	189,339	100.0	1,315

部門別売上高

(単位 百万円)

部 門 別	平成15年度 第94期		平成16年度 第95期(当期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
エネルギー関連部門	81,855	42.9%	96,904	51.2%	15,048
社会環境関連部門	72,862	38.2	54,813	28.9	18,049
産業設備関連部門	35,936	18.9	37,621	19.9	1,685
合 計	190,654	100.0	189,339	100.0	1,315

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

区 分	平成13年度 第92期	平成14年度 第93期	平成15年度 第94期	平成16年度 第95期(当期)
成 約 高	188,192	185,320	206,857	171,274
売 上 高	238,497	207,733	190,654	189,339
経 常 利 益	1,262	1,049	796	1,014
当 期 純 利 益	622	613	355	511
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	21.70	20.67	11.93	17.56
総 資 産	36,180	31,179	32,401	32,971
純 資 産	14,272	13,766	14,288	14,700
	円	円	円	円
1株当たり純資産	497.74	509.21	529.23	544.67

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数によっております。ただし、当期の1株当たり当期純利益は、発行済株式数より自己株式数を控除して算出しております。
2. 当社は第95期(当連結会計年度)から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第94期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。また、第94期より連結決算を行っておりますので、第93期以前については、単体での記載となっております。

会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

主要な事業内容

当社は電力機械、環境衛生施設、鉄構製品、化学機械、船舶並びに舶用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を行っております。

株式の状況

会社が発行する株式の総数	63,400,000株
発行済株式の総数	28,678,486株
自己株式の取得、処分等及び保有	
. 取得株式	
普通株式	15,545株
取得価額の総額	5,284千円
. 処分株式	
該当事項ありません。	
. 決算期における保有株式	
普通株式	1,759,670株
株 主 数	5,601名
大 株 主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率	当社の当該株主に対する出資の状況	
			持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
三 菱 重 工 業(株)	3,913	13.65	408	0.01
三 菱 商 事(株)	3,849	13.42	379	0.02
三 菱 電 機(株)	1,026	3.58	100	0.00
日本スタートラスト信託銀行(株)	770	2.68	-	-
(株)東 京 三 菱 銀 行	641	2.24	-	-
明 治 安 田 生 命 保 険(株)	531	1.85	-	-
三 菱 化 工 機(株)	480	1.67	502	0.63

- (注) 1. 当社は自己株式を1,759千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ(株)東京三菱銀行は同社の完全子会社)の株式を391.66株(出資比率0.00%)保有しております。

従業員の状況

1. 企業集団の従業員の状況

事業部門別	従業員数(名)	前期末比較増減(名)
エネルギー関連部門	75	4
社会環境関連部門	35	3
産業設備関連部門	140	2
全社(共通)	45	1
計	295	4

(注) 1. 従業員数は就業員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
266名	3名減少	41.7歳	18.8年

(注) 従業員数は就業員数であります。

企業結合の状況

1. 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
鈴鹿建機(株)	60.0	65.0	建設機械の販売、賃貸、修理
東菱アット(株)	20.0	82.5	DVD等メディア検査機製造

2. 企業結合の経過及び成果

当連結会計年度において、連結子法人等の異動はありません。当社の連結子法人等は上記1.の重要な子法人等2社であります。当連結会計年度の連結売上高は189,339百万円、連結当期純利益は511百万円であります。

主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
	百万円	千株	%
(株)東京三菱銀行	800	641	2.24
三菱信託銀行(株)	310		
(株)山梨中央銀行	300	227	0.79

企業集団の主要な営業所

1. 当社

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本 社	東京都港区	福岡支店	福岡市中央区
仙台支店	仙台市青葉区	長崎支店	長 崎 市
名古屋支店	名古屋市東区	高松出張所	高 松 市
大阪支店	大阪市西区	台北支店	台 北 市
札幌支店	札幌市中央区	上海駐在員	上 海 市
新潟支店	新 潟 市	瀋陽駐在員	瀋 陽 市
静岡支店	富 士 市	シンガポール駐在員	シンガポール
神戸支店	神戸市中央区	ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
広島支店	広島市中央区		

2. 重要な子法人等

会社名	所在地
鈴鹿建機株式会社	鈴 鹿 市
東菱アット株式会社	東 京 都 墨 田 区

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,501,372	流動負債	16,540,273
現金預金	5,626,608	支払手形	2,687,290
受取手形	1,806,243	買掛金	4,041,813
売掛金	14,784,702	受託販売	6,218,392
有価証券	2,248,492	短期借入金	1,570,000
商品	45,126	未払金	77,166
前渡金	613,095	未払法人税等	382,934
前払費用	58,160	未払費用	69,337
未収入金	48,464	前受金	1,073,797
短期貸付金	168,000	預り金	22,001
繰延税金資産	162,144	延払条件付販売利益繰延	97,916
その他の流動資産	35,054	賞与引当金	266,900
貸倒引当金	94,720	その他の流動負債	32,724
固定資産	6,932,052	固定負債	1,289,939
有形固定資産	2,781,717	長期借入金	20,000
リース用資産	289,085	退職給付引当金	759,181
建物	1,490,555	役員退職慰労引当金	308,491
機械装置	31,313	預り保証金	106,538
車両運搬具	4,434	再評価に係る繰延税金負債	95,728
器具備品	33,320	負債合計	17,830,213
土地	933,007		
無形固定資産	26,524	資 本 の 部	
地上権	12,079	資本金	3,443,284
電話加入権	1,980	資本剰余金	2,655,431
その他の無形固定資産	12,465	資本準備金	2,655,431
投資その他の資産	4,123,810	利益剰余金	8,218,017
投資有価証券	3,183,679	利益準備金	385,566
子会社株式	106,594	任意積立金	6,774,555
長期貸付金	182,012	別途積立金	6,713,000
固定化営業債権	20,896	圧縮記帳積立金	61,555
その他の投資	552,276	当期末処分利益	1,057,895
繰延税金資産	132,568	土地再評価差額金	139,534
貸倒引当金	54,217	株式等評価差額金	660,976
資産合計	32,433,425	自己株式	514,032
		資本合計	14,603,211
		負債資本合計	32,433,425

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 子法人等に対する短期金銭債権 | 653,321千円 |
| 3. 子法人等に対する短期金銭債務 | 44,150千円 |
| 4. 子法人等に対する長期金銭債権 | 47,357千円 |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,586,838千円 |
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
7. 担保に供している資産 定期預金 20,000千円
8. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した純資産額は660,976千円であります。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 306,910千円

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

	科	目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高		188,910,066	
		売 上 総 原 価		188,107,696	
		売 上 原 価	183,548,016		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,559,679		
		延払条件付販売利益戻入額		51,959	
		延払条件付販売利益繰延額		50,657	
			営 業 利 益	803,672	
	益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		162,136
			受 取 利 息	18,988	
			受 取 配 当 金	96,783	
そ の 他 の 営 業 外 収 益			46,365		
営 業 外 費 用				21,008	
		支 払 利 息	18,059		
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,948		
		経 常 利 益		944,800	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		6,788	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,369		
		そ の 他 の 特 別 利 益	419		
		特 別 損 失		7,075	
		固 定 資 産 処 分 損	1,775		
		ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1,900		
		役 員 退 職 慰 労 金	3,400		
		税 引 前 当 期 純 利 益		944,514	
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		610,004	
		法 人 税 等 調 整 額		142,130	
		当 期 純 利 益		476,640	
		前 期 繰 越 利 益		688,969	
		中 間 配 当 額		107,714	
		当 期 未 処 分 利 益		1,057,895	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|---------------------|-----------|
| 2. 子法人等に対する売上高 | 623,636千円 |
| 3. 子法人等よりの仕入高 | 589,295千円 |
| 4. 子法人等との営業取引以外の取引高 | 15,114千円 |
| 5. 1株当たり当期純利益 | 16.40円 |

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満時の処分見積額を残存価額とする定額法

機械装置

法人税法による定率法

建物

車両運搬具

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類等作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,648千円減少しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,914,757	流動負債	16,907,216
現金預金	5,764,060	支払手形及び買掛金	6,776,754
受取手形及び売掛金	16,837,843	受託販売	6,218,392
有価証券	2,248,492	短期借入金	1,570,000
棚卸資産	115,982	未払法人税等	403,272
繰延税金資産	177,647	賞与引当金	286,245
その他	874,167	その他	1,652,552
貸倒引当金	103,436	固定負債	1,299,323
固定資産	7,057,030	長期借入金	20,000
有形固定資産	2,968,981	退職給付引当金	768,565
建物	1,491,791	役員退職慰労引当金	308,491
機械装置及び運搬具	218,840	再評価に係る繰延税金負債	95,728
土地	933,007	その他	106,538
その他	325,341	負債合計	18,206,539
無形固定資産	27,312	少数株主持分	64,937
地上権	12,079	資本の部	
電話加入権	2,767	資本金	3,443,284
その他	12,465	資本剰余金	2,655,431
投資その他の資産	4,060,737	利益剰余金	8,315,117
投資有価証券	3,253,014	土地再評価差額金	139,534
長期貸付金	150,232	株式等評価差額金	660,976
繰延税金資産	131,617	自己株式	514,032
その他	580,002	資本合計	14,700,311
貸倒引当金	54,130	負債、少数株主持分及び資本合計	32,971,788
資産合計	32,971,788		

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,486,453千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 定期預金 20,000千円
5. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した純資産額は660,976千円であります。
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
8. 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 306,910千円

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

科		目	金	額		
経常損益の部	営業損益の部	売上高		189,339,116		
		売上総原価		188,476,190		
		売上原価	183,647,487			
		販売費及び一般管理費	4,828,702			
		延払条件付販売利益戻入額		61,509		
		延払条件付販売利益繰延額		48,892		
		営業利益		875,542		
		営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益		159,528
				受取利息	14,686	
				受取配当金	92,793	
その他の営業外収益	52,049					
営業外費用				21,017		
支払利息	18,059					
その他の営業外費用	2,957					
		経常利益		1,014,053		
特別損益の部	特別損益の部	特別利益		16,328		
		貸倒引当金戻入益	5,804			
		固定資産売却益	9,907			
		その他の特別利益	616			
		特別損失		7,235		
		固定資産処分損	1,935			
		ゴルフ会員権売却損	1,900			
		役員退職慰労金	3,400			
		税金等調整前当期純利益		1,023,146		
		法人税、住民税及び事業税		645,419		
		法人税等調整額		145,912		
		少数株主利益		12,360		
		当期純利益		511,278		

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 17.56円

利 益 処 分

(単位 円)

当期未処分利益	1,057,895,549
圧縮記帳積立金取崩額	614,179
計	1,058,509,728
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき5円)	134,594,080
取締役賞与金	35,000,000
別途積立金	200,000,000
次期繰越利益	688,915,648
計	1,058,509,728

(注) 1. 平成16年12月10日に107,714,568円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

2. 圧縮記帳積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

役員(平成17年3月31日現在)

取締役社長	牧 田 昌 明
取締役 専務執行役員(営業第二本部長)	粕 川 卓 朗
取締役 常務執行役員(営業第三本部長)	古 田 中 武 彦
取締役 常務執行役員(営業第四本部長)	高 木 正 浩
取締役 常務執行役員(営業第一本部長)	平 野 章
取締役相談役	門 田 晟
取締役 執行役員(管理本部長)	田 嶋 正 弘
常勤監査役	小 倉 真
監査役	竹 内 一 郎
監査役	星 川 勇 二

〔株主メモ〕

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
利益配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話問合せ) 郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル) 郵便番号 171-8508
(お知らせ)	
1.	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2.	配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

東京産業株式会社

(本社) 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番4号
電 話 (03) 6716 - 7600 (案内)
<http://www.tscom.co.jp>
(登記上の本店) 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号